

関係人口の創出施策

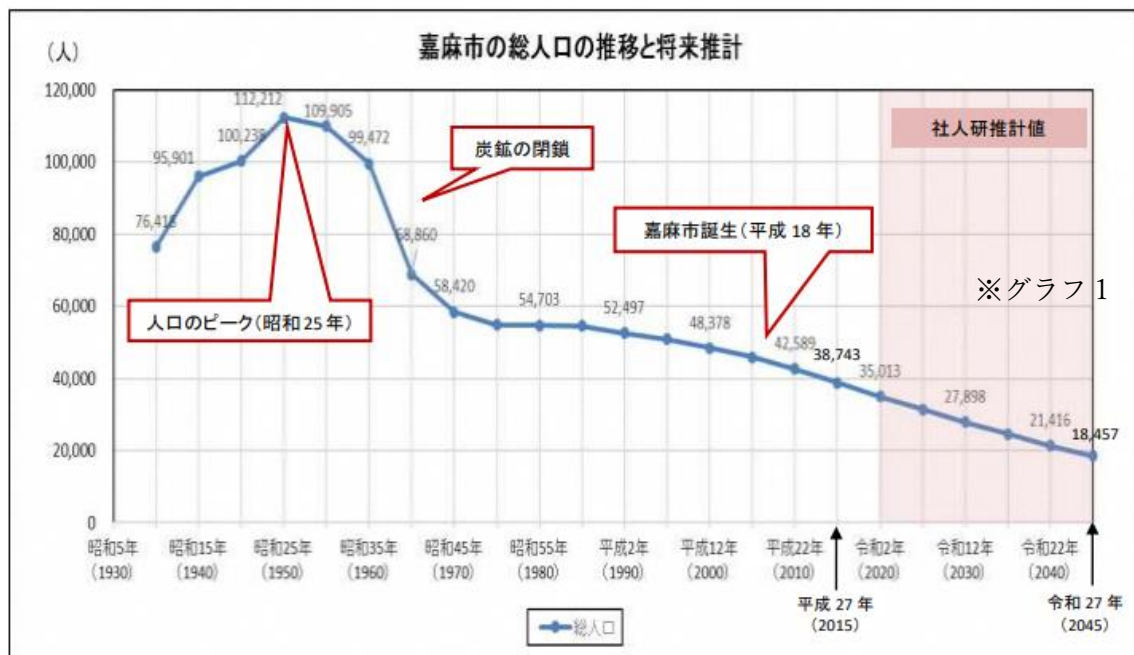
■ テーマの背景と現状課題

(急激な人口減少と高齢化)

全国的に多くの自治体で人口減少問題が進んでいるが、嘉麻市においても人口減少、高齢化が進んでおり、重大な問題となっている。

かつては炭鉱の町として栄えていたが、石炭の需要が急減し、炭鉱が閉鎖されたため、1950年の112,12人をピークに急激な人口減少が始まった。一時減少のペースは緩やかになったものの、その後も減少は続き、2015年には38,743人とピーク時の3分の1近くにまで減少している。

国立社会保障・人口研究問題研究所（社人研）が平成30年に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、2002年以降も人口の減少は続き、2045年には18,743人と2015年の半数近くにまで減少すると推計されている状況にある。



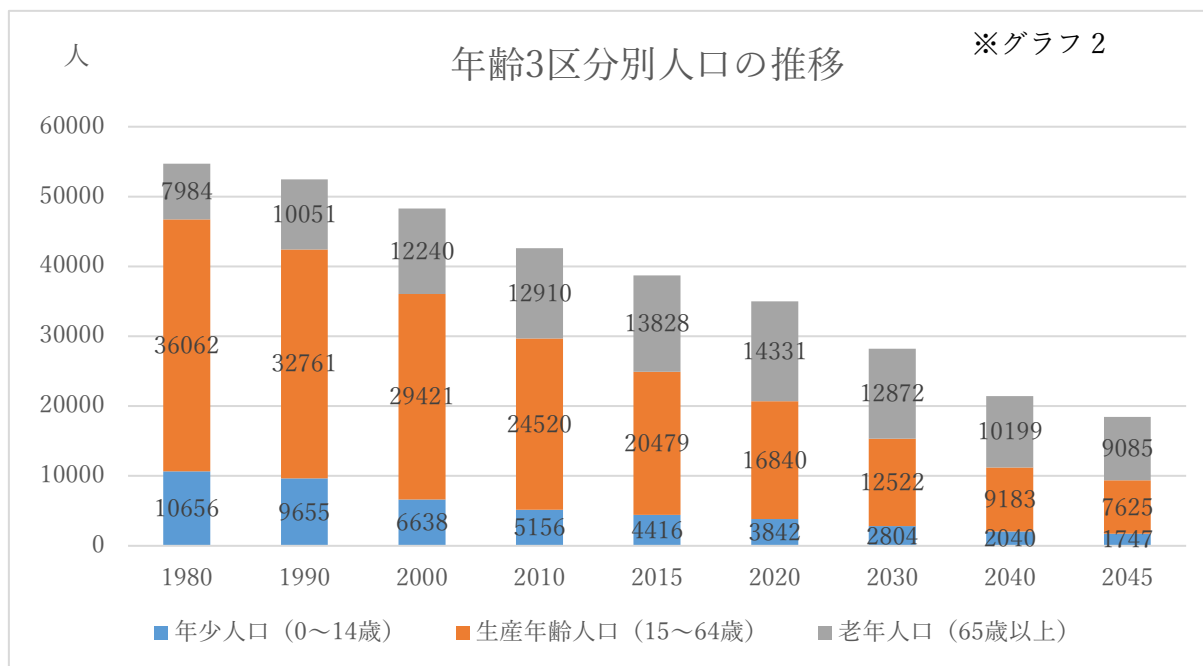
資料：平成27(2015)年までは国勢調査、令和2(2020)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

さらに、年齢3区分別人口の推移(グラフ2)を見てみると、生産年齢人口(15~64歳)は1980年の36,063人から2015年の20,487人まで減少を続けており、社人研推計によると、2045年には7,984人まで減少すると予測されている。

唯一、老年人口(65歳以上)は1980年の7,984人から2015年の13,840人まで増加

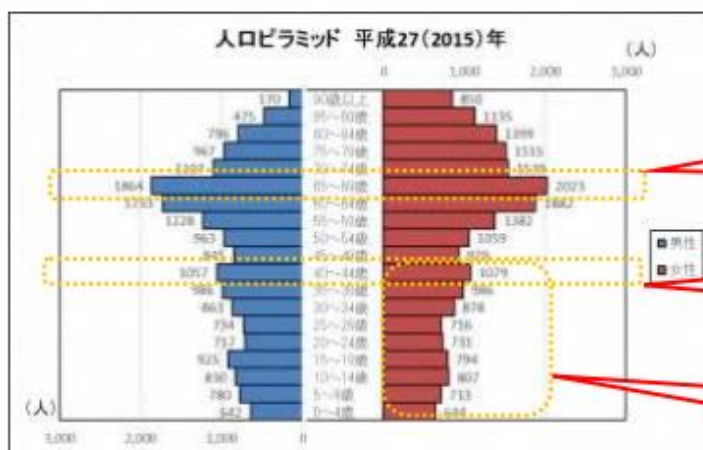
を続けているが、社人研推計によると、老年人口は、2020 年をピークに減少すると予測されている。2045 年には、老年人口が 49.2%へと上昇し、生産年齢人口が 41.3%に低下することから、今後は老年人口 1 人を生産年齢人口 0.84 人で支えることとなる。

社人研推計値



本市の 2015 年時点の人口ピラミッド（グラフ 4）を見ると、子供を産むことのできる女性数も今後漸減する。社人研の推計した 2045 年時点の人口ピラミッドを見ると、逆ピラミッド型になると予測されており、特に女性の 90 歳以上世代が 1300 人強、70～74 歳世代が 900 人強となるなど、団塊世代や団塊ジュニア世代の影響により突出して多い世代があるので、将来、介護や医療等における対策が課題となると考えられる。

こういった高齢化の影響は、すでに地域コミュニティにおいて表面化してきている。嘉麻市内の各地域の行政区長を各年代で分類すると（グラフ 5）、各地域コミュニティの世代の若返りが進んでいないことがわかる。過疎地域において、地域コミュニティが生活維持の拠り所となっているため、自治機能の担い手の確保は重要な課題であり対応策が必要である。

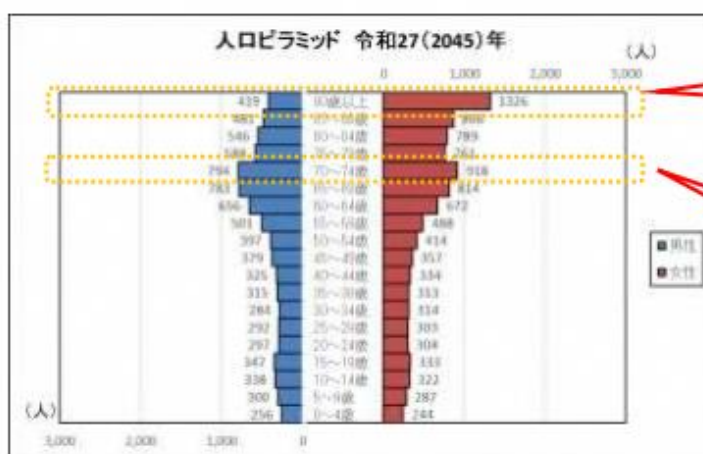


※グラフ 3

団塊世代（昭和 22（1947）年～昭和 24（1949）年生まれ）

団塊ジュニア世代（昭和 46（1971）年～昭和 49（1974）年生まれ）

子どもを産むことの出来る女性数が漸減していく。

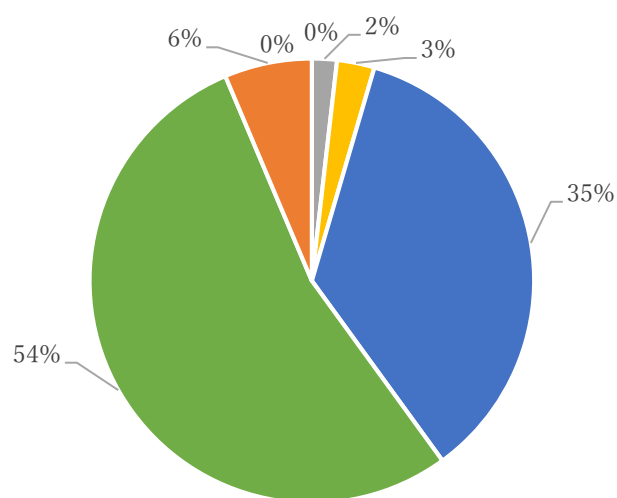


団塊世代（昭和 22（1947）年～昭和 24（1949）年生まれ）

団塊ジュニア世代（昭和 46（1971）年～昭和 49（1974）年生まれ）

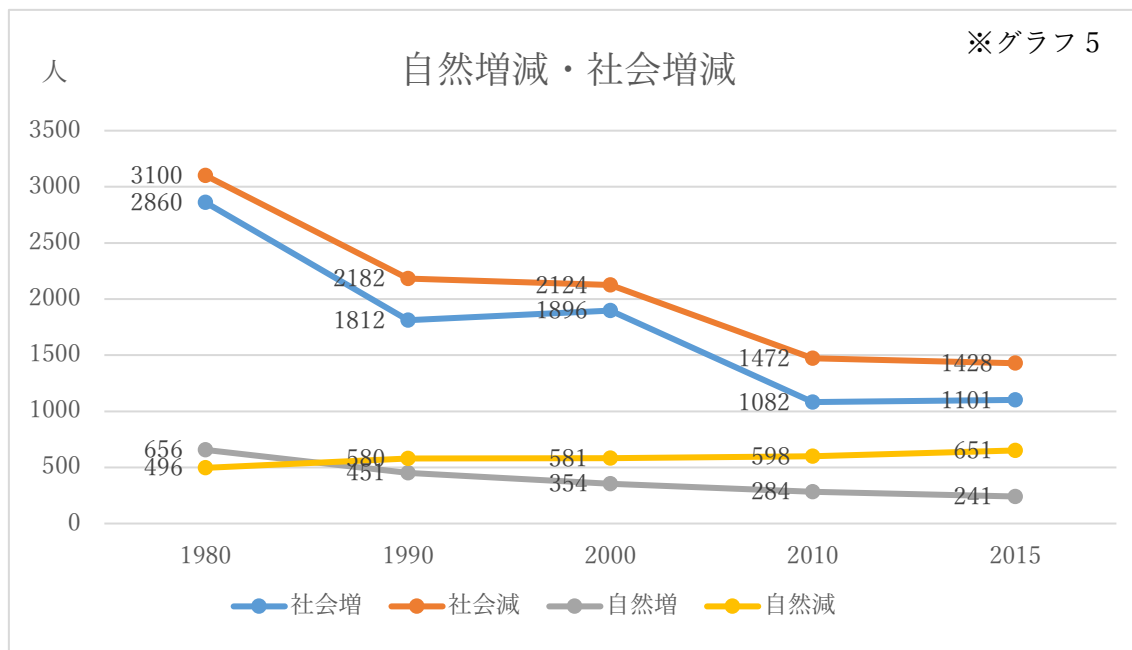
各行政区長年齢分布

※グラフ 4



N=110

また、本市の人口増減を自然増減と社会増減の二つの観点からみると、社会増減は、一貫して転出数が転入数を上回る社会減となっている。自然増減についても、1985年以降は死亡数が出生数を上回り、自然減に転じており、2015年では約400人の自然減、かつ約300人の社会減である。



(本市の移住定住施策の現状と課題)

自然減と社会減が重なり、人口減に歯止めが利かない本市にとって、今や移住定住促進施策は、以下の3つの課題を解決し自治体機能を存続していくために、極めて重要な施策の一つである。

- 労働力不足・後継者不足による地域経済の衰退
- 高齢化による自治機能の担い手不足・担い手年齢の固定化
- 自治体経営の税収確保（関係人口だけが増え続けても、最終的に移住・定住に繋がらなければ、現制度において税収確保は見込めないため）

これまで本市では移住・定住対策として下記の施策の整備を行ってきた。これらの施策による移住者数は、平成29年度から令和元年までで427人に上る。

移住相談窓口

- 嘉麻市の持つ、自然や農産物を中心としたふるさとを感じる農村の魅力を発信し、移住・定住に繋がりやすい観光交流を進め、移住希望者のニーズを踏まえた転入促進を図り地域を活性化する。

空き家バンク制度

- 市内にある空き家の賃貸、売却等を希望する所有者から登録の申し込みを受け、登録された空き家の情報を市のホームページに公開することによって、定住などで空き家の利用を希望する人に情報提供を行う制度。

起業支援制度

- 地域経済の活性化及び移住・定住の促進を図るため、市内で新たに起業する場合に予算の範囲内において経費の一部を補助金として交付する。

住宅取得補助制度

- 嘉麻市では、子育て世代の転入と本市への定住促進を図るため、嘉麻市転入者等住まい応援交付金制度を実施し、転入者等で市内に新築住宅を建設、又は購入、または中古住宅を購入し、定住された子育て世帯に対し、交付金での支援を行う。

結婚新生活支援事業

- 婚姻に伴う経済的負担を軽減することにより、結婚しやすい環境づくりを推進するため、新たに婚姻し市内に住居を構える新婚世帯の新居の住居費及び引越費用の一部の補助を行う。

しかしながら、

・住宅補助制度による移住者数が 395 人と全体の 92%を占めており、その他の施策による移住者数が少ないこと

・新型コロナウイルス感染症の影響で広まったテレワークや2拠点生活（デュアルケーション）普及などの「ニューノーマル」を踏まえた対応が必要となっていること

等の課題も見えてきたことから、昨今では移住定住者となる前段階の人口である関係人口の拡大からの「社会増」と、婚活イベントを組み合わせた「自然増」を同時に狙う施策を展開し始めている。

具体的には、以下のとおりである。

- 1) 「嘉麻市を知る、興味を持つ」フェーズとして、「移住・定住パンフレット」作成
- 2) 実際に訪れる」フェーズとして、足白農泊施設への宿泊や農泊施設活性化推進補助金制度によるイベント等、お試し移住の取組を推進
- 3) 「詳細を調べる、他地域と比較する、住居・仕事を探すなど」のフェーズとして
 - ・地域おこし協力隊を育成・活用し、窓口担当とする移住相談の窓口を充実化
 - ・住居と移住・定住者をマッチングする空き家バンク制度の強化
 - ✓ 空き家所有者等に対するセミナー開催（空き家活用にむけた啓発）
 - ✓ 空き家回収経費への補助制度新設による空き家バンクへの登録促進
 - ・「自然増」促進のための婚活イベントを開催。

【各フェーズに対応する施策】

嘉麻市を知る、興味を持つ

- ・移住・定住パンフレットの作成（令和3年度）

実際に訪れる

- ・足白農泊施設への宿泊
- ・農泊施設活性化推進補助金制度によるイベント
- ・移住・定住・交流推進事業によるイベント
- ・婚活イベント
- ・お試し移住の検討

詳細を調べる

- ・地域おこし協力隊による移住定住窓口
- ・空き家バンク

【目標値】

足白農泊施設宿泊者数：年間4,560人

- 令和2年度 宿泊者数524人 ※7月18日開業

農泊施設活性化推進補助事業によるイベント：宿泊型5回 非宿泊型12回

- 令和2年度 宿泊型2回 非宿泊型2回実施

婚活イベント成立数：年間5組（実績 年平均3組）

- 実績 年平均3組

空き家バンク登録件数：年間10件（実績 平成30年から累計10件）

- 実績 平成30年から累計10件

空き家バンク成約件数：年間5件

- 実績 平成30年から累計7件

このように、移住・定住については、本市との交流・関係人口を創出・拡大させ、本市に住んでみたいと思う人を増加させることで、移住・定住に結び付けていくことを中核に据え、様々な施策を展開しつつあるが、3つのフェーズにおける「嘉麻市を知る、興味を持つ」の分野に関して対応策が少なく、また「実際に訪れる」の分野においても、お試し移住などは未だ検討の段階であり、具体的な施策には結びついていないのが現状の実態である。

特に、「新しい生活様式」によって、ますます加速したテレワークや2拠点生活（デュアルケーション）の普及など、ライフスタイルの多様化に対応できる施策として、関係人口を創出していくことは、今後の嘉麻市にとって大きな影響を与え得るものと考えているが、財政余力が乏しいため、昨年度はワーケーション促進施策など行ったものの、限られた予算内でしか対応できておらず、革新的な打開策を編み出しきれずにいる。

以上を踏まえ本プロジェクトでは、「実際に訪れる」フェーズの中核機能を担うはずであるものの、未だ具体的な施策に結び付いていない「お試し移住」施策について、既成概念に囚われない発想で具体化していただき、その推進戦略についての革新的なグランドデザインをご提案いただきたい。

なお、「お試し移住」は、いわゆる「ワーケーション」に象徴される単なる関係人口拡大に留まらないものとしたいため、お試しではあるけれど移住に興味がある人を大前提と

し、将来的な移住定住による「労働力不足・後継者不足」「自治機能の担い手確保」に繋がる可能性の高い施策として企画・定義いただきたい。

また、具体的なターゲットとしては、働く場所や住む場所を柔軟に変えることができる（もしくは、選ぶことができる）比較的少数（数名）のベンチャー企業、スタートアップ企業やフリーランス等、働く場所や住む場所の選択肢が多い方々を想定いただきたい。

（嘉麻市の望む主なターゲット想定）。

- ・将来、UIJ ターンしたい人
- ・起業家やクリエイター
- ・市の SNS フォロワー
- ・アーティスト・フリーランス
- ・テレワークを活用する都市圏の社員など
- ・副業等を通じて地域貢献したいと考えている都市圏人材
- ・地域に関心をもつ/地域課題のビジネスに通じた解決に関心をもつ都市圏人材
- ・地方創生に関心があり、SNS を主な情報ツールとしている方々等

■本プロジェクトで検討・提案いただきたいこと

- 1) 嘉麻市が想定するターゲットセグメント層は、どのようなきっかけやプロセスで移住・定住を検討し、定住にまで至るのか。

実際に移住に結びつくまでには、嘉麻市を知る、興味を持つ、実際に訪れる、詳細を調べる、他地域と比較する、住居を探すなど、様々な段階を経て移住に至ると考えられるため、ターゲット層にヒアリングいただきつつ、それぞれのプロセスで最も影響がある「きっかけ」や「訴求ポイント」を明らかにし、嘉麻市の「お試し移住」が抑えるべき重要要素を具体化・構造化していただきたい。

・まずは、ターゲット層で実際に市外から嘉麻市に移住をしてきた市民に対し、そのきっかけや経験プロセスをつぶさに確認いただき、嘉麻市が移住先として検討されるうえでのきっかけや決め手の作り方、潜在的な資産・訴求ポイント等を明らかにしていただきたい。

・また市が連携している福岡のWeWork に入居している企業及び個人等に対してヒアリングいただき、市外在住のターゲット層の潜在的な移住・定住ニーズや嘉麻市がその「候補」になるためのポテンシャル等について確認いただきたい。

- ・上記のプロセスの中で、これまでの関係人口創出を通じた移住・定住施策の限界や問題点についても浮き彫りにしていただき、最も解決す本質課題を特定していただきたい。

- 2) 上記を踏まえたうえで、嘉麻市としてターゲットセグメントの「移住定住」につながる可能性追求していくためには、どのような「お試し移住」施策を企画し、認知・推進戦略を講じるべきか。行政では思いもつかないような既成概念に囚われない独自の発想で、革新的でありつつも実現可能な提案のグランドデザインをご提示いただきたい。

- ・「お試し移住」施策によって創出する関係人口創出としてのゴールとしては、
1年目：50人/年 2年目：75人/年 3年目：100人/年を念頭に置いていただきたい

(昨年度のワーケーション施策の参加者実績 37人/年を参考に、当該人数を3年間で3倍にすることを目標にする想定)

- ・「お試し移住」制度の目的として、最終的な移住定住確率を上げるとともに、移住後は自治機能の担い手としても活躍いただきたい意図もあることから、最低2日以上嘉麻市に滞在する制度設計とし、地域住民との交流の機会を必ず取り入れて頂きたい。

(※別添の令和2年度ワーケーションも参照いただきたい)

- ・取組みの検討にあたっては、地域おこし協力隊制度など国県の制度を積極的に活用することも前提として検討いただきたい。

- ・また、ご提案いただく施策は、一過性のものではなく、今後どのような環境であっても中長期的に実施できうる、継続性のある取組みとしての構想・設計をお願いしたい。

- ・施策の設計・実行にかかるリソース・費用としては、稼働する内部人材は市役所職員2名を想定いただき、予算は100万円以内としてお考えいただきたい。

一宿泊や体験実現のための関係機関等にかかる経費についても、全て上記予算内に含めて頂きたい

一ただし、足白農泊施設「嘉穂アルペ」を使用する場合、1人につき1回限り1泊朝食付き無料の対応が可能である。

■ 参考資料

- 関係人口パターンについての総務省の関係人口ポータルサイト
(<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/index.html>)
- 「関係人口創出・拡大事業」にかかるモデル事業成果報告書 ※一部抜粋（別紙1）
- 令和2年度ワーケーション実施にかかる資料一式